

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">第 2 章 多数国間条約</p> <p>2－23 税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書（平成 13 年条約第 10 号） この改正議定書の実施に当たっては、次のことに留意する。</p> <p>① 一般附属書関係</p> <p>イ 現在、<u>公益財団法人日本関税協会、一般社団法人日本通関業連合会</u>又は保税会等と必要に応じて会合を開催し、法令改正の説明や意見交換を行う等の協議関係を構築しているところであるが、一般附属書第 1 章標準規定 1.3 及び第 8 章標準規定 8.5 の規定を踏まえて、今後ともこれを維持するものとする。</p> <p>ロ～ル （省略）</p> <p>ヲ 一般附属書第 9 章標準規定 9.3 の規定を踏まえて、広報及び相談の実施に当たっては、<u>税関ホームページ等の情報技術の利用を図る。</u></p> <p style="text-align: center;">（以下省略）</p>	<p style="text-align: center;">第 2 章 多数国間条約</p> <p>2－23 税関手続の簡易化及び調和に関する国際規約の改正議定書（平成 13 年条約第 10 号） この改正議定書の実施に当たっては、次のことに留意する。</p> <p>① 一般附属書関係</p> <p>イ 現在、<u>(財)日本関税協会、(社)日本通関業連合会</u>又は保税会等と必要に応じて会合を開催し、法令改正の説明や意見交換を行う等の協議関係を構築しているところであるが、一般附属書第 1 章標準規定 1.3 及び第 8 章標準規定 8.5 の規定を踏まえて、今後ともこれを維持するものとする。</p> <p>ロ～ル （同左）</p> <p>ヲ 一般附属書第 9 章標準規定 9.3 の規定を踏まえて、広報及び相談の実施に当たっては、<u>税関ホームページ、税関相談自動応答システム（通称カスタムスアンサー）等の情報技術の利用を図る。</u></p> <p style="text-align: center;">（同左）</p>